

総務経済委員会
所管事務調査報告書

◆調査事項

中小企業の実態と支援策について

◆調査日時

令和7年8月20日
午後1時～

◆調査の経過と内容

本町における中小企業の経営実態を把握するとともに、行政による支援策の現状と課題を確認し、地域経済の活性化及び持続可能な企業活動を支えるために必要な方策を検討することを目的とした。

◆調査の経過

令和7年8月20日

観光商工課より現状と施策の説明を受ける。

委員会において質疑・意見交換を行い、課題を整理。

◆調査の内容

所管事務調査として「中

小企業の現状と支援策について」をテーマに、担当課である観光商工課長より、資料に基づき説明を受けた。

①町の中小企業の現状

令和3年度の最新資料により説明を受けた。前回調査時の平成28年度と比較すると、企業数・従業員数ともに全ての項目で減少している状況が確認された。

②国・道の支援策

国や北海道による補助金、金融支援、税制優遇等の施策について説明を受けた。しかしながら、申請条件が煩雑であること、制度設計が大企業向けであることなどから、本町中小企業の利用実績はほとんど見られないとの報告があった。

③町の支援策及び課題

町独自の支援として、年2回開催する金融連絡会議を通じて町内経済動向を把握し、標茶町GOGOチャレンジショップ支援事業などを展開しているとの説明を受けた。

また、中小企業の後継者

不足や経営者の高齢化といった構造的課題への対応も重要であるとの指摘があった。説明終了後、各委員からの質問・意見は以下のとおりである。

①商店の減少

閉店する店舗が増加しており、特に飲食店の減少が顕著である。他町村と比較しても店舗数が少なく、人口減少の影響も大きいのではないかとこの指摘があった。

②除排雪業者の現状

近年の少雪傾向により、除排雪業者や除排雪重機を所有する事業者の経営が厳しい状況となつているとの意見が出された。加えて、作業に従事する人材の不足も深刻化しているとの問題提起がなされた。

③閉店後の担い手支援

閉店した後の店舗や事業を引き継ぐ担い手に関する支援策を、より積極的に行うべきとの意見があった。また、その取り組みを町外にも広く発信し、既存の事業や制度と連携させること

が必要である。具体的には、不動産ネットワーク等の情報と合わせて提供するなど、他の施策と一体的に展開してはどうかとの提案があった。

◆委員会の所見

町の支援策については、制度内容が充実しており、実際に利用もなされている点は評価できる。しかし一方で、後継者不足や経営者の高齢化といった社会構造的な課題が依然として存在している。今後は、中小企業者への支援にとどまらず、町の若者世代や町外に居住する関係人口に対しても積極的に情報を発信し、支援事業や移住者対策などを連携させ、より幅広いネットワークを構築することが重要である。

さらに、町全体の政策として「衣・職（食）・住」がバランスよく整っていることを強調し、これを町の魅力として広くPRしていくことが求められる。その際には、行政のみならず民

間とも強く連携しながら政策展開を図ることが望ましい。



駅前商店街

厚生文教委員会 所管事務調査報告書

◆調査事項

放課後等デイサービスの
現状と課題について

◆調査日時

令和7年7月30日
午前10時～

◆調査の経過と内容

令和7年における「本町
における障害児の状況」に
ついて資料により説明を受
けた。資料内容は、全国社
会福祉協議会による令和6
年4月版、障害者総合支援
法に基づく「障害福祉サー
ビスの利用について」及び
令和6年7月の「放課後等
デイサービスガイドライ
ン」である

放課後等デイサービスの
利用者には、相談の内容に
則した支援の説明や情報提
供をし、そのうえで認定の
手続きをしている。認定後
については、定期的に検証
をしていると説明された。

町内施設の利用者負担に
ついては、世帯の収入状況
により区分されていて、生
活保護受給世帯・町民税非
課税世帯・所得割28万円未
満の課税世帯・その他と
なっている。

町外施設の利用者は1人
いるが、法に基づく障害児
通所支援サービスの中の一
つとして包括されている。
本人の利用費用負担は1
割。送迎は保護者によつて
行われており、町からの支
援はしていない。

町内施設は3か所ある
が、町からの金銭的支援は
ない。町が行っているのは
認定の受付と結果の通知で
ある。

◆委員会の所見

町内での放課後等デイ
サービスを利用している児
童数は74名であり、3か所
の施設で受け入れている
が、今後利用者が増えた時
の受け入れ態勢を考えてお
くべきである。

1日での受け入れ人数
は、1か所あたり10人から

13人であり、3か所の施設
では満足な受け入れはでき
ていない。保護者の間で互
いに譲り合うなどの日程調
整をしている。その点では
保護者の心労は計り知れな
いものがある。地方の実情
に合った支援策を関係機関
に対して意見、要望を出す
べきである。

放課後等デイサービスの
支援目的は児童の自立であ
り、やがて成人となり実社
会に出た時に備え日常生活
での対応力を身に付ける大
切な時期でもある。本人へ
の支援はもとより、家族支
援、地域支援も重要となる
ので、町独自の支援を考え
てもよいのではないか。



報告

広報委員会報告書

全道町村議会

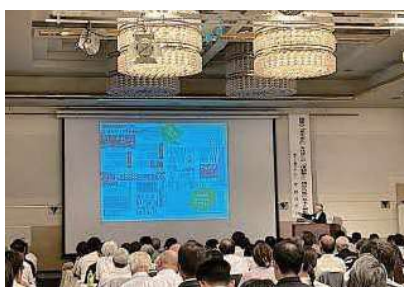
広報研修会報告

8月19日に議会広報研修
会がホテルポールスター札
幌で開催され、広報委員4
名で参加してきました。議
会広報サポーター芳野政明
氏による議会の「見える化」
&住民との「信頼築く」を
テーマにして議会広報の基
本と編集について講演を頂
きました。議会だよりの発
行目的、役割等、単に定例
会の「議事録型」の並列的
な報告ではなく関心度の高
い議案のピックアップ方式
やメリハリをつけ、わかり
やすい報告とし、住民の声
や「ひと言」が加わること
で読者との一体化と「自分
ゴト化」にする効果ある企
画編集に取り組むべきとの
事でした。

特に見出しについては読
む、読まないを左右する重

要な要素であり、具体的で
的確、目立つ見出しの大切
さを再認識しました。「読
まれない議会広報誌出す意
味なし」の言葉が重く響き、
今後も手に取って頂き読ん
で頂ける議会だよりとなる
よう努力致します。

(文責 鴻池智子)



研修の様子

◆◆◆◆ 令和7年 第3回定例会賛否一覧 ◆◆◆◆

議員名 議案等の内容	深見 迪	櫻井 一隆	本多 耕平	鈴木 裕美	鴻池 智子	齊藤 昇一	黒沼 俊幸	長尾 式宮	松下 哲也	渡邊 定之	類瀬 光信	菊地 誠道	結 果
意見書案第10号 国土強靱化に資する社会資本整備等 に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
意見書案第11号 OTC類似薬の保険適用除外を行わ ないことを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
意見書案第12号 将来にわたり安全安心な医療・介護 制度の提供を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席 (議長は、可否同数以外の採決には加わりません。)

意見書

次の3件の意見書案が提出され、いずれも全会一致で可決されました。意見書は議長名で国、道の関係機関へ送られました。

◆意見書第10号

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

国において、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備、除排雪の充実確保、等国土強靱化の取組をより一層推進する事を求めるなど6項目。

◆意見書第11号

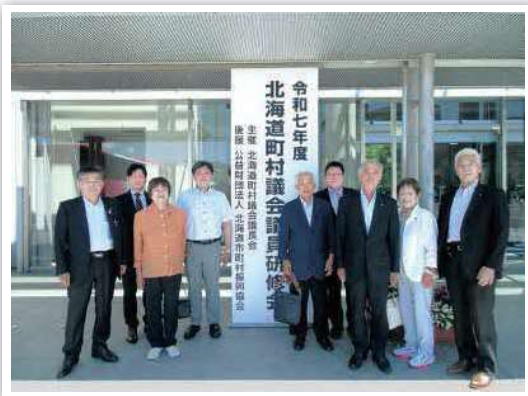
OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書

これまで助成制度の対象になっていた処方薬がOTC類似薬の保険適用除外によって市販薬を購入せざるを得なくなり、子育て世帯にとって大幅な負担増につながるためこれを進めない事を求めるものです。

◆意見書第12号

将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書

国において、医療機関の経営悪化へ歯止めをかけるよう引き続き戦略的かつ継続的に対処することを求めるものです。



全道議員研修

第三回定例会 議会日誌から

七月三十日	厚生文教委員会所管事務調査
八月四日	釧路町村議会議長会8月定例会
八月六日	標茶町財政健全化調査特別委員会 全員協議会
八月六日	釧路北部消防事務組合議会第2回定例会
八月十八日 ～十九日	議会広報研修会
八月二十日	総務経済委員会所管事務調査
八月二十一日	川上郡衛生処理組合議会第2回定例会
八月二十九日	議会運営委員会
九月二日 ～三日	第3回定例会
九月二日	総務経済委員会
九月二日	厚生文教委員会
九月二日	議会運営委員会
九月二日	全員協議会
九月二十五日	標茶町財政健全化調査特別委員会
九月二十五日	厚生文教委員会条例審査
九月二十五日	広報委員会
九月二十九日	釧路北部消防事務組合議会第3回臨時会
十月一日 ～二日	各会計決算審査特別委員会
十月十日	広報委員会
十月十四日	釧路公立大学事務組合議会 第1回定例会



令和7年8月24日 交通安全バイクパレード

編集後記

夏の間、標茶でもたくさんイベントがあります。8月24日にはバイク(819)の日に合わせ交通安全バイクパレードが行われました。約10年前、ライダー有志が地域の交通安全啓蒙活動のため始めたイベントです。参加者が多い年にはパレード全長2キロメートルにもなるイベントとなりました。地元協賛企業のおかげで参加者に記念品や昼食でのおもてなしもでき、標茶に立ち寄り知つてもらふ機会にもなっています。

地方の過疎化が叫ばれる中、まちづくりの二環としてイベントは関係人口増加・町のPR、活気づきの一役となっています。その中で一番大切なのはたくさんの方々が楽しんで参加できることです。

活気あるまちづくりが人口増加、地元経済・産業の発展につながることを願います。

(文責 長尾 式宮)